

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
大分県国東市	国東市	平成 28 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日	平成 28 年度～令和 2 年度

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	t	t	%
	生活系 総排出量	t	t	%
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	%
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	%
再生利用量	直接資源化量	t	t	%
	総資源化量	t	t	%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	%

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (令和 26 年度)	目 標 (令和 3 年度) A	実 績 (令和 3 年度) B	実績 /目標	
総人口	30,232	27,794	26,390	—	
公共下水道	污水衛生処理人口	16,034	17,269	14,947	86.6 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	53.0 %	62.1 %	56.6 %	39.6 %
集落排水施設等	污水衛生処理人口	389	422	301	71.3 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	1.3 %	1.5 %	1.1 %	-63.1 %
合併処理浄化槽等	污水衛生処理人口	4,835	5,640	4,723	83.7 %
	污水衛生処理率又は污水处理人口普及率	16.0 %	20.3 %	17.9 %	44.3 %
未処理人口	污水衛生未処理人口	8,974	4,463	6,419	—

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

合併処理浄化槽等の目標、整備計画基数を達成できなかった理由は、以下が主な要因であると考える。

- ・補助金を活用しても、高額な個人負担費用が掛かる設備投資であるため、資金面の都合から合併処理浄化槽への転換申請が低調になったと想定されること。
- ・過疎、少子高齢化による後継者のいないまたは高齢者単独世帯において、日常生活への不便さを感じないこと、維持管理費が追加で必要になる場合があることや将来の住宅活用性が見込めないことにより、合併処理浄化槽への転換の必要性を理解しにくく、単独処理浄化槽、くみ取り槽からの転換申請が低調になったと想定されること。
- ・過疎や近年の経済情勢の影響により、家屋新築に伴う合併処理浄化槽の新築申請が低調になったと想定されること。
- ・補助金制度や合併処理浄化槽への転換による生活排水の適正処理の重要性に関する周知・広報活動への取組が不十分であったこと。

併せて、計画策定当時に比べ、人口動態も本計画の目標未達に影響していると考える。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和7年度まで

- ・現在、個人負担額軽減による浄化槽整備の促進を図るため、単独処理浄化槽、くみ取り槽からの転換に係る撤去費や宅内配管工事費を補助対象として拡充を行った。
- ・これまでも実施している転換の際の補助金の上乗せ補助を継続して、転換促進による浄化槽整備に努めていく。
- ・拡充を行った補助金制度及び単独処理浄化槽やくみ取り槽から合併処理浄化槽への転換の必要性を住民に周知するため、これまで以上に市報掲載や地区ごとへのチラシ投函、個別訪問による広報で情報発信に努めていく。
- ・浄化槽設置整備事業補助金について、施工業者へ文書を送付し、浄化槽整備・補助活用に係る普及促進に協力を依頼する。
- ・下水道等については、公共下水道施設や集落排水施設に未接続状態解消を図るため、各地区を回り接続依頼を行う。

(都道府県知事の所見)

今後は上記方策で掲げられているとおり、拡充を行った浄化槽補助金制度や下水道、集落排水施設への接続、浄化槽への転換による生活排水の適正処理の重要性等の周知・広報など補助金活用拡大に向けた取組により一層推進されることにより、浄化槽整備計画基数の確実な達成や更なる生活排水未処理人口解消と環境保全・公衆衛生の向上に大きく寄与していくことに期待したい。

県としても改善計画が実行され、未処理人口の早期解消や浄化槽整備促進が図られるように財政的支援を行うだけでなく、個別訪問に係る実施状況のフォローアップを行うことや、地域イベントなどで普及啓発を実施される機会には同行し、共同で活動するなど、必要に応じた支援に努めていく。